お客様用　資料

ドイチェ・ライフ･プラン　５０

追加型投信/内外/資産複合

月次報告書

基準日：2024年2月29日

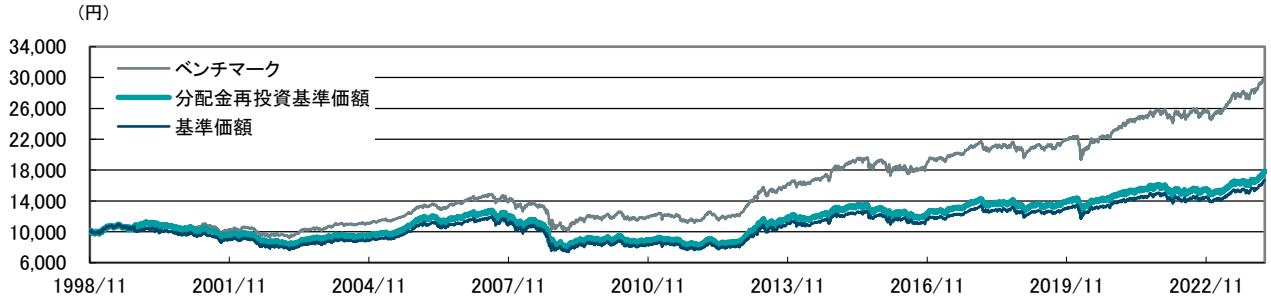
設定･運用　：　ドイチェ･アセット･マネジメント株式会社

1. 基準価額の推移と騰落率

（2024年2月29日現在）

基準価額	16,686 円
純資産総額	19.7億円

【基準価額とベンチマークの推移】



※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。ただし、設定来の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。
※基準価額の推移は、信託報酬控除後の価額を指数化して表示しております。
※ベンチマークは設定日を10,000として指数化して表示しております。

騰落率（税引前分配金込）

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	3.52%	6.88%	8.01%	16.87%	20.58%	32.77%	78.46%
ベンチマーク	2.45%	6.04%	7.45%	17.57%	26.91%	43.70%	200.67%

上記ﾍﾞﾝﾁﾏｰｸは、ﾄﾞｲﾁｪ･ｱｾｯﾄ･ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ株式会社が、国内債券（NOMURA-BPI総合）、国内株式（TOPIX（東証株価指数：配当込み））、外国債券（FTSE世界国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ（除く日本））、外国株式（MSCIｺｸｻｲ指数（配当込み））、現預金等（有担保ｺｰﾙ･ﾚｰﾄ）をそれぞれ中立配分で加重して計算したものです。

税引前分配金実績（一万口あたり）　　分配金累計：　700 円

	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
分配金	0	0	0	0	0	0	0	0

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

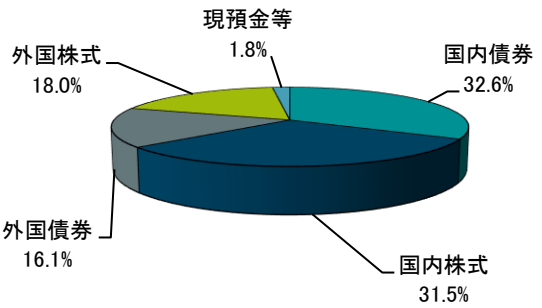
2. 資産配分状況

【基本アセット・ミックス】

	ファンド	中立配分	差異
国内債券	32.6%	37.0%	-4.4%
国内株式	31.5%	27.0%	4.5%
外国債券	16.1%	17.0%	-0.9%
外国株式	18.0%	16.0%	2.0%
現預金等	1.8%	3.0%	-1.2%
合計	100.0%	100.0%	-

＊中立配分は、原則として3～5年に一度見直しされ変更されることがあります。
＊上記比率はファンドの純資産総額比率です。

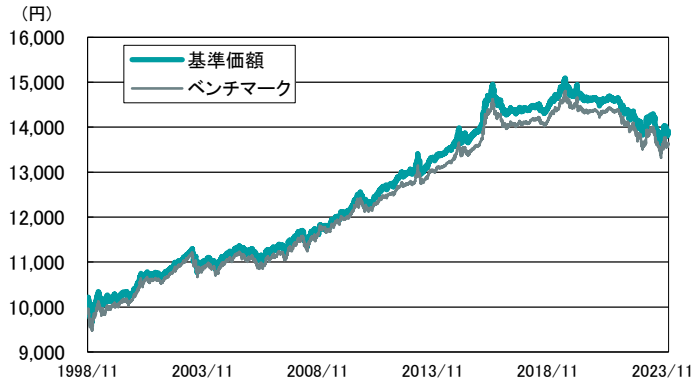
【ファンドの資産構成比】



ドイチェ・ライフ･プラン　３０/５０/７０

【ドイチェ・日本債券マザー】

【基準価額とベンチマークの推移】



【注】
＊ 各構成比はドイチェ･日本債券マザーの純資産総額に対する比率であり、ファンド全体での実質組入比率とは異なります。
＊ ドイチェ･日本債券マザーのベンチマークはNOMURA-BPI総合です。
＊ ベンチマークは設定日の前日を10,000として指数化して表示しています。
＊ 種別区分はBPI種別に変動利付国債セクターを加えた、当社独自の区分によります。

騰落率(税引前分配金込)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ	0.4%	-0.0%	-0.3%	-1.0%	-4.2%	-5.2%	38.7%
ﾍﾞﾝﾁﾏｰｸ	0.3%	0.0%	-0.2%	-0.7%	-4.2%	-5.1%	36.1%

【組入れ上位10銘柄】　銘柄数： 15

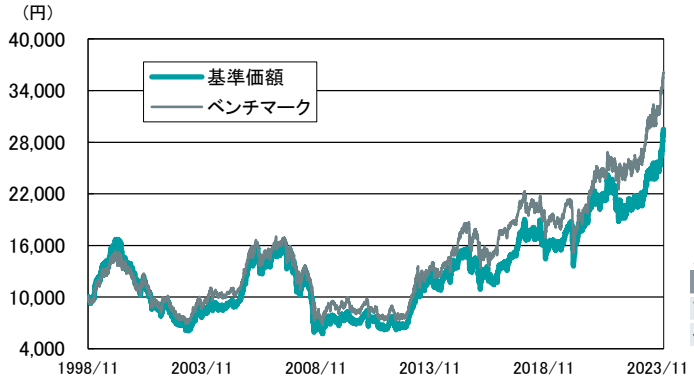
	銘柄名	クーポン	償還日	構成比
1	第１４１回利付国債（２０年）	1.70%	2032/12/20	13.2%
2	第４２回道路債券	2.22%	2025/3/21	10.8%
3	第１２０回利付国債（２０年）	1.60%	2030/6/20	7.9%
4	第１７４回利付国債（２０年）	0.40%	2040/9/20	7.8%
5	第１８４回利付国債（２０年）	1.10%	2043/3/20	7.5%
6	第９９回利付国債（２０年）	2.10%	2027/12/20	7.3%
7	第４７回利付国債（３０年）	1.60%	2045/6/20	6.4%
8	第１４９回利付国債（２０年）	1.50%	2034/6/20	5.7%
9	第７回利付国債（４０年）	1.70%	2054/3/20	5.5%
10	第３４７回利付国債（１０年）	0.10%	2027/6/20	5.2%
	上位10銘柄の合計			77.4%

【種別構成比】

	債券種別	構成比
1	国債	86.8%
2	政保債	10.8%
3	地方債	0.0%
4	金融債	0.0%
5	事業債	0.0%
6	円建外債	0.0%
7	変動利付国債	0.0%

【ドイチェ・日本株式マザー】

【基準価額とベンチマークの推移】



【注】
＊ 各構成比はドイチェ･日本株式マザーの純資産総額に対する比率であり、ファンド全体での実質組入比率とは異なります。
＊ ドイチェ･日本株式マザーのベンチマークはTOPIX(東証株価指数:配当込み)です。
＊ ベンチマークは設定日の前日を10,000として指数化して表示しています。
＊ 業種は東証33業種分類によるものです。

騰落率(税引前分配金込)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ	8.8%	15.7%	18.8%	37.4%	41.4%	80.7%	194.5%
ﾍﾞﾝﾁﾏｰｸ	4.9%	12.9%	16.0%	37.6%	54.4%	88.0%	260.7%

【組入れ上位10銘柄】　銘柄数： 49

	銘柄名	構成比
1	日本取引所グループ	5.0%
2	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	4.8%
3	三菱商事	4.6%
4	三越伊勢丹ホールディングス	4.2%
5	東京エレクトロン	3.7%
6	九州フィナンシャルグループ	3.5%
7	ＨＯＹＡ	3.3%
8	キーエンス	3.2%
9	本田技研工業	3.1%
10	京都フィナンシャルグループ	3.1%
	上位10銘柄の合計	38.3%

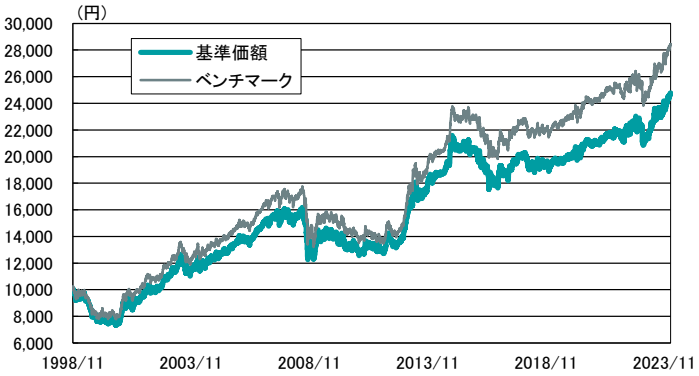
【組入れ上位10業種】

	業種	構成比
1	電気機器	17.3%
2	銀行業	11.3%
3	輸送用機器	8.1%
4	その他金融業	7.1%
5	情報・通信業	7.0%
6	化学	6.0%
7	小売業	5.2%
8	サービス業	4.7%
9	卸売業	4.6%
10	保険業	4.0%

ドイチェ・ライフ･プラン　３０/５０/７０

【ドイチェ・外国債券マザー】

【基準価額とベンチマークの推移】



【注】
＊ 各構成比はドイチェ･外国債券マザーの純資産総額に対する比率であり、ファンド全体での実質組入比率とは異なります。
＊ ドイチェ･外国債券マザーのベンチマークはFTSE世界国債インデックス（除く日本）です。
＊ ベンチマークは設定日の前日を10,000として指数化して表示しています。

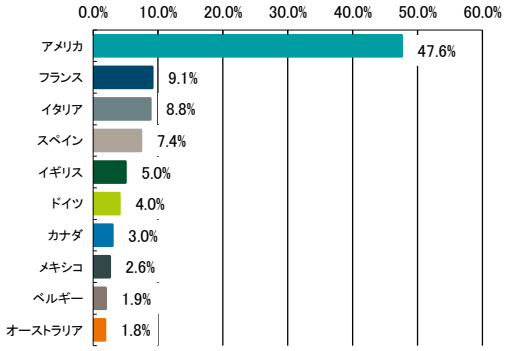
騰落率（税引前分配金込）

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ	1.3%	3.0%	4.4%	14.3%	18.6%	26.6%	147.4%
ﾍﾞﾝﾁﾏｰｸ	1.3%	3.2%	5.2%	15.1%	17.5%	28.2%	184.4%

【組入れ上位10銘柄】　銘柄数： 25

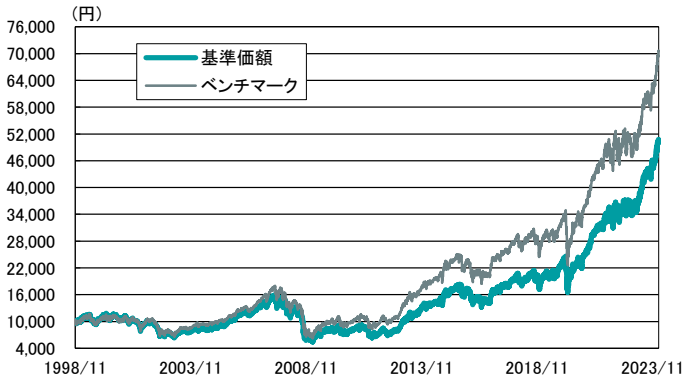
	発行国	銘柄名	クーポン	償還日	構成比
1	アメリカ	UST 1.5% 08/15/26	1.500%	2026/8/15	10.0%
2	イタリア	BTPS 1.5% 06/01/25	1.500%	2025/6/1	6.8%
3	アメリカ	UST 4.25% 05/15/39	4.250%	2039/5/15	6.4%
4	アメリカ	UST 2% 08/15/25	2.000%	2025/8/15	6.2%
5	アメリカ	UST 2.75% 02/15/28	2.750%	2028/2/15	6.1%
6	フランス	FRTR 4.5% 04/25/41	4.500%	2041/4/25	5.5%
7	アメリカ	UST 0.625% 05/15/30	0.625%	2030/5/15	5.2%
8	スペイン	SPGB 1.6% 04/30/25	1.600%	2025/4/30	4.6%
9	アメリカ	UST 3% 07/31/24	3.000%	2024/7/31	4.3%
10	ドイツ	DBR 4% 01/04/37	4.000%	2037/1/4	4.0%
	上位10銘柄の合計				59.1%

【国別配分上位10ヶ国】



【ドイチェ・外国株式マザー】

【基準価額とベンチマークの推移】

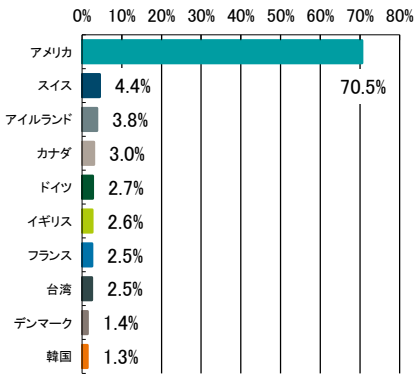


【注】
＊ 各構成比はドイチェ･外国株式マザーの純資産総額に対する比率であり、ファンド全体での実質組入比率とは異なります。
＊ ドイチェ･外国株式マザーのベンチマークはMSCIコクサイ指数（配当込み）です。
＊ ベンチマークは設定日の前日を10,000として指数化して表示しています。
＊ 業種はMSCI/S&P GICS（世界産業分類基準）によるものです。

騰落率（税引前分配金込）

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ	3.4%	12.1%	15.2%	39.6%	91.3%	151.3%	406.7%
ﾍﾞﾝﾁﾏｰｸ	4.9%	13.3%	15.3%	37.7%	84.1%	144.3%	605.2%

【国別配分上位10ヶ国】



【組入れ上位10銘柄】　銘柄数： 77

	銘柄名	構成比
1	MICROSOFT CORPORATION	5.6%
2	ALPHABET INC-CL A	5.3%
3	APPLE INC	4.0%
4	META PLATFORMS INC-A	3.3%
5	VISA INC-CLASS A SHARES	3.1%
6	APPLIED MATERIALS INC	2.6%
7	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	2.5%
8	BOOKING HOLDINGS INC	2.4%
9	NESTLE SA-REG	2.0%
10	HOME DEPOT INC	1.9%
	上位10銘柄の合計	32.6%

【組入れ上位10業種】

	業種	構成比
1	医薬品・ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ	12.0%
2	メディア・娯楽	9.2%
3	ソフトウェア・サービス	8.8%
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.3%
5	金融サービス	8.0%
6	一般消費財・サービス流通・小売り	7.9%
7	半導体・半導体製造装置	7.5%
8	保険	6.0%
9	銀行	5.5%
10	ヘルスケア機器・サービス	4.8%

ファンド・マネジャーのコメント

１．今月の投資環境

【日本債券】
2月の日本の10年国債利回り（以下、長期金利*）は小幅低下（価格は上昇）しました。米欧で早期利下げ期待が後退し、海外金利が上昇したことは、国内でも金利上昇要因となりました。一方で、10-12月の実質国内総生産（GDP）は前期比年率0.4%減と、2期連続でマイナスとなったことを受けて、日銀の早期利上げ観測がやや後退したことは金利低下要因となりました。

【日本株式】
2月の国内株式市場の騰落率はTOPIX（配当込みベース）で+4.93%となりました。米国株式市場で人工知能（AI）関連銘柄や半導体関連銘柄が相場上昇をけん引したことで、国内株式市場でも半導体関連株が買われました。また、米国では景気の底堅さを示す経済指標の発表が相次ぎ、金融緩和期待が後退する一方、国内では日銀が緩和継続の姿勢を示したことで、為替市場では円安ドル高が進みました。円安が業績の追い風となる自動車株が買われたほか、政策保有株の売却を加速すると報じられた損保株が、資本効率の改善と株主還元拡充への期待を受けて、上昇しました。国内株式市場には、日本企業の好調な業績や資本コストを意識した経営への変化を評価する海外投資家からの資金流入が継続し、需給面からも相場は押し上げられました。注目度の高い株価指数である日経平均株価は、1989年12月に記録した史上最高値を更新する水準まで上昇しました。

【外国債券】
2月の主要国の長期金利は、米国、欧州（ドイツ）ともに上昇しました（価格は下落）。米国では、月初に発表された1月の雇用関連指標が概ね良好だったことに加えて、月央に発表された1月の消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を上回ったことを受けて、米連邦準備制度理事会（FRB）の早期利下げ観測が後退し、金利は上昇しました。月末にかけては、金利は概ね横ばいでの推移となりました。欧州では、欧州中央銀行（ECB）の1月会合の議事要旨や高官発言が、早期利下げには慎重な姿勢を示したこと等を受けて、早期の利下げ期待が後退し、長期金利は上昇しました。欧州周縁国国債の長期金利については、欧米金利上昇の流れを受けて上昇しました。

【外国株式】
2月の外国株式市場で株価は上昇しました。中旬に発表された米CPIでインフレの根強さが示され相場の重石となる局面もありましたが、雇用統計等を背景に米景気のソフトランディング期待が高まったほか、米半導体メーカーの好決算等を受けてAI・テクノロジー関連銘柄が買われ相場を牽引しました。為替市場では、対米ドル、対ユーロともに円安になりました。

２．今月の投資行動

【日本債券】
金利動向を睨みつつ、デュレーション*についてはベンチマークよりやや長めで調整しました。年限別では、短期年限をオーバーウェイトとし、超長期年限をアンダーウェイトとしました。資産別では、国債や政府保証債をオーバーウェイト、地方債や事業債などをアンダーウェイトとしています。

【日本株式】
米商業不動産の事業環境悪化による影響が懸念される銘柄や、10-12月期の決算で業績が下振れた銘柄等を売却しました。一方で、日銀の金融政策正常化期待の高まりが株価の追い風になると考え銀行株の投資比率を引き上げたほか、事業環境の好転による業績の改善が期待される半導体関連銘柄等を購入しました。

【外国債券】
地域別では、欧米の利上げ局面は概ね終了したと見られる一方、行き過ぎた大幅利下げ観測の修正が続く可能性もあると見ていました。こうした中、ユーロ圏ではドイツをアンダーウェイト、イタリア、スペイン等をオーバーウェイトとし、ユーロ圏全体ではオーバーウェイトとしました。また、カナダやメキシコ、ノルウェーをオーバーウェイトに維持し、中国は非保有としました。また、デュレーションについては、金利が変動する可能性も勘案し、短めで維持しました。

【外国株式】
当月は、経済指標や金融政策、企業決算等をにらみつつ、静観としました。

※上記コメントは、「ドイチェ・日本株式マザー」、「ドイチェ・日本債券マザー」、「ドイチェ・外国株式マザー」、「ドイチェ・外国債券マザー」に関するものです。

３．今月の付加価値の源泉

【日本債券】
短期年限をオーバーウェイトとし、超長期年限をアンダーウェイトとしたポジションは、年限の配分効果はマイナス、銘柄選択効果はプラスとなりました。資産別では、地方債や事業債などをアンダーウェイトとした配分効果はプラスとなり、国債の銘柄選択効果もプラスとなりました。この結果、ファンドのリターンはベンチマークを上回りました。

【日本株式】
2月の当戦略のパフォーマンスは、ベンチマークを上回りました。
業種選択では陸運業や建設業のアンダーウェイトなどがプラスに寄与しました。銘柄選択では、三越伊勢丹ホールディングス（小売業）や東京エレクトロン（電気機器）のオーバーウェイトなどがプラスに寄与ました。

【外国債券】
為替市場では、欧米における2024年の早期利下げ観測が後退した一方で、日銀副総裁がマイナス金利政策解除後も緩和的な金融環境を維持すると発言したことから、主要通貨に対する円安が進みました。このため、ユーロやメキシコのオーバーウェイトはプラスとなった一方、中国の非保有はマイナスとなり、為替の選択効果はマイナスとなりました。銘柄選択効果については、ユーロ圏におけるイタリア、スペインのオーバーウェイトや、英国の銘柄選択が奏功し、プラスとなりました。こうした結果、月間リターンはベンチマークを上回りました。

【外国株式】
パフォーマンスはベンチマークを下回りました。業種別では、ヘルスケアセクターや情報技術セクターにおける銘柄選択等が足を引っ張りました。個別銘柄では、アプライド・マテリアルズ（米国、情報技術）やメタ・プラットフォームズ（米国、コミュニケーション・サービス）のオーバーウェイト等が奏功した一方、エヌビディア（米国、情報技術）のアンダーウェイトやアルファベット（米国、コミュニケーション・サービス）のオーバーウェイト等がマイナスに働きました。

４．来月以降の市場見通しおよび投資戦略

【日本債券】
世界的な金融引き締めの影響や、中国景気の不透明感が国内景気の下押し材料となる一方で、雇用・所得環境の改善や、国内の緩和的な金融環境、政策面のサポートに支えられ、国内経済は緩やかな回復基調が続くと見ています。国内債券市場は、物価動向や賃金動向、日銀の金融政策に対する思惑、海外金利動向等が市場の変動要因になると考えています。
国内外のインフレ動向や主要国の各種政策、経済・政局情勢等の外部環境を踏まえ、デュレーションについては、ベンチマークに対してニュートラル付近からやや長めで調整する方針です。また、年限別及び資産別の配分につきましては、海外市場動向や国内経済指標、地政学リスク等に留意しつつ、機動的に対応する予定です。

【日本株式】
国内株式市場は、短期的な調整局面はあっても、中期的な上昇基調が崩れることはないと見ています。日本企業の業績見通しは上方修正が継続しており、株価指標面から現在の株価水準に割高感はないと見ています。年度末を控えて、短期的には年金の調整売りや利益確定売りに押される局面も想定されますが、投資家の押し目買い意欲が強いことや、企業による自己株取得の買いが下支え要因となることが期待されるため、下落幅は大きくならないと考えています。ただし、短期的な上昇ペースが速かったことから、為替市場での円高ドル安への転換や米国商業用不動産問題に起因する金融市場の混乱、大統領選挙を控えた米国と中国の対立激化といったリスク要因が顕在化した場合は、値動きが荒くなるおそれがあると見ています。運用にあたっては、株主還元の強化が期待される銘柄、配当利回りが高い銘柄、半導体関連銘柄、日銀の金融政策正常化で恩恵を受けやすい銘柄に注目しています。

【外国債券】
国債市場については、欧米中銀による利下げ開始のタイミングや、その後の利下げペースを巡る憶測等から金利は変動すると見られます。このため、インフレ関連指標や高官発言等が注目されます。また、2024年は多くの国で選挙が行われることや、政情不安が続く地域もあり、地政学リスクも変動要因となる可能性があります。
今後の運用については、主要国の金融政策や、各国の政治状況等を踏まえ、ポートフォリオの構築をする方針です。地域別および年限別の配分につきましては、利回り水準や市場の変動性に留意しつつ、機動的に対応する予定です。また、ポートフォリオの金利リスクについては、金融政策の動向や金利水準等を踏まえ調整することとします。

【外国株式】
大幅な利下げ期待は後退し、足元では昨年12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）の政策金利見通し（中央値）と同様、年内におよそ3回の利下げが見込まれています。今後については、3月のFOMCのほか、足元の強さが季節要因ではなく米景気のソフトランディングを示すのかどうか見極めるうえで、経済指標のなかでは特に雇用統計やインフレに注目しています。ポートフォリオの構築にあたっては、リスクを考慮しながら、特に各企業のビジネスモデルや経営陣の質、利益成長、バランスシート、バリュエーションに注目し、グローバルな視点から詳細な分析を行い、銘柄を選別していく方針です。

*金利（利回り）：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。
*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

※上記コメントは、「ドイチェ・日本株式マザー」、「ドイチェ・日本債券マザー」、「ドイチェ・外国株式マザー」、「ドイチェ・外国債券マザー」に関するものです。
※将来の市場環境の変動等により、上記の投資戦略が変更される場合があります。

ドイチェ・ライフ･プラン　３０/５０/７０

ファンドの特色

1. 国内債券・国内株式・外国債券・外国株式等へ投資する各マザーファンドへの分散投資により、リスクを低減しつつ中長期的な安定収益の獲得を目指します。
2. 資産配分の中立的配分となる「基本アセット・ミックス」を決定し、一定の範囲内で資産配分の調整を行います。
3. ベンチマーク（運用を評価するための指標）を定め、アクティブ運用によって、ベンチマークを上回る収益を追求します。

各ファンドのベンチマークは、委託会社が、国内債券：NOMURA-BPI総合[*1]、国内株式：TOPIX（東証株価指数：配当込み）[*2]、外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本）[*3]、外国株式：MSCIコクサイ指数（配当込み）[*4]、現預金等：有担保コール・レートをそれぞれ中立的配分で加重して計算したものです。

*1 NOMURA-BPIは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下「NFRC」といいます。）が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利はNFRCに帰属します。なお、NFRCはNOMURA-BPIを用いて行われるドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

*2 TOPIX（東証株価指数）の指数値及びTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

*3 FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

*4 MSCIコクサイ指数は、MSCIインク（以下「MSCI」といいます。）が算出する指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

（注）ファンドのパフォーマンスはベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークは一定の投資成果を保証するものではありません。また、株式及び金融・債券市場の構造変化等によってはベンチマークを変更する場合があります。

4. 原則として為替ヘッジは行わないことを基本としますが、為替変動によって為替差損が生じる可能性があると判断した場合は、為替ヘッジを行います。
5. ファミリーファンド方式*で運用を行います。

＊「ファミリーファンド方式」とは、運用及び管理面の合理化・効率化をはかるため、投資者から集めた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して実質的な運用を行う仕組みです。

（注）市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

① **株価変動リスク**
株価は、政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

② **金利変動リスク**
債券価格は、通常、金利が上昇した場合には下落傾向となり、金利が低下した場合には上昇傾向となります。したがって、金利が上昇した場合には、保有している債券の価格は下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

③ **信用リスク**
株価及び債券価格は、発行者の信用状況等の悪化により下落することがあり、これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

④ **為替変動リスク**
外貨建資産の価格は、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建資産の価格は、通常、為替レートが円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、為替レートが円高になれば外貨建資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

⑤ **流動性リスク**
急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

その他の留意点

・各資産への投資配分（各マザーファンド受益証券への投資配分）は、「基本アセット・ミックス」を中立的配分とし、一定の変更限度内で調整を行いますが、相対的に収益率の劣る資産への投資配分を増やすことにより中立的な投資配分をした場合より基準価額のパフォーマンスが劣る場合があります。
・マザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの購入申込みまたは換金申込み等により、当該マザーファンドにおいて売買が生じた場合等には、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
・当ファンドは、大量の換金が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ドイチェ・ライフ･プラン　３０/５０/７０

お申込みメモ

■信託期間　信託設定日(1998年11月26日)から無期限とします。
ただし、残存口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。

■決算日　原則として毎年11月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。

■収益分配　年1回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
(注)将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

■購入価額　購入申込受付日の基準価額

■購入単位　販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。

■購入申込／換金申込の受付　原則として、販売会社の営業日の午後3時までに購入申込み／換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。

■換金価額　換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額

■換金単位　販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。

■換金代金支払日　原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
※ 確定拠出年金制度による申込みの場合には、上記と異なる場合があります。

■課税関係　課税上は株式投資信託として取扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA(ニーサ))の適用対象となります。
当ファンドは、NISAの対象ではありません。
配当控除、益金不算入制度の適用はありません。
※ 上記は2024年1月1日現在のものですので、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用

時　期	項　目	費　　用		
＜投資者が直接的に負担する費用＞				
		ライフ･プラン 30	ライフ･プラン 50	ライフ･プラン 70
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に2.2%(税抜2.0%)を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額		
換金(解約)時	信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額		
＜投資者が信託財産で間接的に負担する費用＞				
毎日	運用管理費用(信託報酬)	信託財産の純資産総額に対し年率1.10%(税抜1.00%)	信託財産の純資産総額に対し年率1.32%(税抜1.20%)	信託財産の純資産総額に対し年率1.54%(税抜1.40%)
その他の費用･手数料		当ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用(ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律･税務顧問への報酬、目論見書･運用報告書等の作成･印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。)、組入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。ただし、これらの費用のうち信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率0.10%を上限とします。「その他の費用･手数料」は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。		

※ 投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※ 「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことをさします。
※ 収益分配金を再投資する際には購入時手数料はかかりません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社　ドイチェ･アセット･マネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第359号
加入協会　日本証券業協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会　一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図等を行います。
ホームページアドレス　https://funds.dws.com/ja-jp/

受託会社　三井住友信託銀行株式会社
信託財産の保管･管理等を行います。

販売会社　当ファンドの募集の取扱い等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。
販売会社につきましては、委託会社にお問合せ下さい。

＜ご留意事項＞
投資信託のお申込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。
■当資料はドイチェ･アセット･マネジメント株式会社が作成した資料です。■当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性･完全性について当社が責任を負うものではありません。また、使用しているデータについては特段の注記の無い限り、費用･税金等を考慮しておりません。■当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。■投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、すべて投資信託をご購入のお客様に帰属します。■投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。■投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。■登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

ドイチェ・ライフ･プラン　５０

当ファンドの販売会社は以下の通りです。　（五十音順）

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				備考
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○				委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○		＊
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	＊
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
株式会社SBI新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		委託金融商品取引業者：株式会社SBI証券 マネックス証券株式会社
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○				＊
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○				
株式会社　群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○				＊
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○		＊
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○				
株式会社　荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○				＊
株式会社　常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○		＊
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○		＊
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	＊
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○				＊
株式会社　西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○		＊
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○		
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○				＊
株式会社　百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○				
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○		＊
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○		

※備考欄に＊の表示がある場合、購入申込の取扱いを中止しております。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

ドイチェ・ライフ･プラン ５０

当ファンドの販売会社は以下の通りです。 （五十音順）

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				備考
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社　北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○		＊
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○		＊
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○		＊
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○				＊
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	

※備考欄に ＊の表示がある場合、購入申込の取扱いを中止しております。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。